

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	61,168	60,066	83,905
経常利益 (百万円)	3,185	1,959	6,150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,826	638	4,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,375	638	3,996
純資産額 (百万円)	57,999	50,358	51,626
総資産額 (百万円)	123,864	108,410	111,588
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.17	6.70	47.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	46.5	46.3

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.03	0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景として個人消費の緩やかな回復傾向は続きましたが、消費者物価が緩やかに上昇していることや、中国をはじめとするアジア新興国の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされる懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、客単価向上を目的とした料金変更を行ったほか、スポンサー提供の商品を獲得できる新企画『みんなのコンペ』の実施や、カラオケの最新機種導入を積極的に行うなど、来場者の確保に努めました。国内既存店の業績は復調に至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高60,066百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益2,493百万円（同28.1%減）、経常利益1,959百万円（同38.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益638百万円（同65.1%減）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

ボウリング

マイボウラーに向けた『ラウンドワンボウラーズクラブ』ではリーグで専用の料金設定を設け、プロショップ用品においてもドリル代無料等によりコアユーザーの囲い込みを積極的に行いました。

また、新企画『みんなのコンペ』を行うなど集客に努めましたが、前年同四半期に比べて7.6%の減収となりました。

アミューズメント

最新ゲーム機の導入や、人気機種のバージョンアップ等により集客に努めましたが、前年同四半期に比べて1.8%の減収となりました。

カラオケ

カラオケの最新機種「LIVE DAM STADIUM」、「JOYSOUND MAX」を導入し、また、壁面に映し出した大映像の中で臨場感溢れるカラオケが楽しめる「デュアルモニタールーム」を全店に設置致しましたが、前年同四半期に比べて0.7%の減収となりました。

スポッチャ

料金体系を見直し変更した結果、前年同四半期に比べて6.3%の増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	95,452,914	-	25,021	-	6,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 181,600	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式95,151,300	951,513	-
単元未満株式(注)3	普通株式 120,014	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,513	-

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式96株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町 四丁45番地1 堺駅前ポルタス センタービル	181,600	-	181,600	0.19
計	-	181,600	-	181,600	0.19

(注)当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)の自己株式数は182,876株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,777	23,164
売掛金	671	444
商品	363	416
貯蔵品	865	1,234
その他	2,414	3,055
流動資産合計	32,092	28,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,658	74,539
減価償却累計額	33,082	35,137
建物及び構築物(純額)	38,576	39,402
土地	6,634	6,634
リース資産	30,472	29,149
減価償却累計額	17,039	15,408
リース資産(純額)	13,433	13,740
その他	15,582	16,885
減価償却累計額	12,453	13,338
その他(純額)	3,129	3,547
有形固定資産合計	61,773	63,324
無形固定資産	101	102
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,928	5,462
差入保証金	11,241	10,788
その他	451	417
投資その他の資産合計	17,621	16,667
固定資産合計	79,496	80,094
資産合計	111,588	108,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337	440
短期借入金	650	1,257
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	7,620	7,576
リース債務	7,832	7,655
未払法人税等	431	329
その他	7,143	6,615
流動負債合計	24,186	24,044
固定負債		
社債	1,275	1,190
長期借入金	17,377	14,573
役員退職慰労引当金	285	273
リース債務	8,531	8,765
資産除去債務	6,439	6,448
その他	1,866	2,756
固定負債合計	35,775	34,008
負債合計	59,961	58,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	24,543
利益剰余金	775	461
自己株式	326	328
株主資本合計	50,967	49,698
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	138	138
為替換算調整勘定	798	798
その他の包括利益累計額合計	659	659
純資産合計	51,626	50,358
負債純資産合計	111,588	108,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	61,168	60,066
売上原価	56,404	56,046
売上総利益	4,764	4,019
販売費及び一般管理費	1,295	1,525
営業利益	3,469	2,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	57
その他	602	141
営業外収益合計	642	199
営業外費用		
支払利息	851	636
その他	75	97
営業外費用合計	926	733
経常利益	3,185	1,959
特別利益		
固定資産売却益	148	-
特別利益合計	148	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	312	285
減損損失	303	292
特別損失合計	616	578
税金等調整前四半期純利益	2,717	1,381
法人税、住民税及び事業税	178	279
法人税等調整額	712	462
法人税等合計	891	742
四半期純利益	1,826	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826	638

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,826	638
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	549	0
その他の包括利益合計	549	0
四半期包括利益	2,375	638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,375	638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	9,673百万円	8,485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	952	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	平成27年9月30日	平成27年12月2日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,826	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,826	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,275	95,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....952百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。